

Ⅱ 一般会計

1 歳 入

(1) 歳入決算の概況

当年度における一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収納率
令和2年度	32,252,264,323	30,572,687,572	29,729,089,507	6,633,400	836,964,665	92.18	97.24
令和元年度	29,613,783,927	26,910,965,193	25,182,666,542	28,899,396	1,699,399,255	85.04	93.58
比 較 増 減	2,638,480,396	3,661,722,379	4,546,422,965	△ 22,265,996	△ 862,434,590	7.14	3.66

ア 収入済額は 29,729,089,507 円で、前年度と比較して 4,546,422,965 円 (18.05%) の増加となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 92.18% で、前年度と比較して 7.14 ポイント上回っている。

ウ 調定額に対する収納率は 97.24% で、前年度と比較して 3.66 ポイント上回っている。

エ 不納欠損額は 6,633,400 円で、前年度と比較して 22,265,996 円 (77.05%) の減少となっている。

オ 収入未済額は 836,964,665 円で、前年度と比較して 862,434,590 円 (50.75%) の減少となっている。なお、繰越明許費及び事故繰越にかかる未収入特定財源 (国県支出金等) を除いた額で比較すると、22,048,155 円 (15.23%) の減少となっている。

カ 科目別の決算概況及び前年度比較は、別表「第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表」及び別表「第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表」のとおりである。

【歳入の構成】

① 一般財源と特定財源

最近5か年度における一般財源と特定財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
一 般 財 源	18,303,780 (61.57)	17,145,146 (68.08)	16,698,227 (64.74)	16,831,085 (62.30)	19,302,447 (66.22)
特 定 財 源	11,425,310 (38.43)	8,037,521 (31.92)	9,095,249 (35.26)	10,185,556 (37.70)	9,846,892 (33.78)
計	29,729,090 (100.00)	25,182,667 (100.00)	25,793,476 (100.00)	27,016,641 (100.00)	29,149,339 (100.00)

※ () 内の数値は、構成比率である。

当年度における一般財源は 18,303,780 千円（対前年度比 1,158,634 千円、6.76%増）、特定財源は 11,425,310 千円（対前年度比 3,387,789 千円、42.15%増）となっている。また、歳入総額に占める一般財源の比率は 61.57%で、前年度と比較して 6.51 ポイント下回っている。

② 自主財源と依存財源

最近 5 か年度における自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。
(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
自 主 財 源	8,364,233 (28.13)	8,887,369 (35.29)	9,791,260 (37.96)	10,031,587 (37.13)	10,264,230 (35.21)
依 存 財 源	21,364,857 (71.87)	16,295,298 (64.71)	16,002,216 (62.04)	16,985,054 (62.87)	18,885,109 (64.79)
計	29,729,090 (100.00)	25,182,667 (100.00)	25,793,476 (100.00)	27,016,641 (100.00)	29,149,339 (100.00)

※ () 内の数値は、構成比率である。

当年度における自主財源は 8,364,233 千円（対前年度比 523,136 千円、5.89%減）、依存財源は 21,364,857 千円（対前年度比 5,069,559 千円、31.11%増）となっている。また、歳入総額に占める自主財源の比率は 28.13%で、前年度と比較して 7.16 ポイント下回っている。

(2) 歳入の科目別決算の状況

第 1 款 市 税

[構成比率14.03%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収納率
令和 2 年度	3,835,308,000	4,254,195,893	4,171,871,812	5,416,978	76,907,103	108.78	98.06
令和元年度	3,883,907,000	4,269,867,631	4,154,556,729	28,220,894	87,090,008	106.97	97.30
比 較 増 減	△ 48,599,000	△ 15,671,738	17,315,083	△ 22,803,916	△ 10,182,905	1.81	0.76

ア 収入済額は 4,171,871,812 円（還付未済額 13,847 円を含む。）で、前年度と比較して 17,315,083 円（0.42%）の増加となっている。

イ 歳入総額に占める割合は 14.03%で、前年度と比較して 2.47 ポイント下回っている。

ウ 予算現額に対する執行率は 108.78%で、前年度と比較して 1.81 ポイント上回っている。

エ 調定額に対する収納率は 98.06%で、前年度と比較して 0.76 ポイント上回っている。

オ 不納欠損額は 5,416,978 円で、前年度と比較して 22,803,916 円(80.81%)の減少となっている。

カ 収入未済額は 76,907,103 円で、前年度と比較して 10,182,905 円(11.69%)の減少となっている。

キ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 市 民 税	1,750,554,221	1,752,360,298	△ 1,806,077	△ 0.10
2 固 定 資 産 税	2,027,238,622	1,994,215,690	33,022,932	1.66
3 軽 自 動 車 税	124,180,411	115,397,503	8,782,908	7.61
4 市 た ば こ 税	268,247,858	287,959,213	△ 19,711,355	△ 6.85
5 鉱 産 税	1,650,700	1,595,600	55,100	3.45
6 入 湯 税	0	3,028,425	△ 3,028,425	皆減
計	4,171,871,812	4,154,556,729	17,315,083	0.42

※収入済額には、市民税で令和2年度13,847円、令和元年度50,171円の還付未済額を含む。

ク 不納欠損額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
市 民 税	個 人	1,738,169	2,460,600	△ 722,431	△ 29.36
固 定 資 産 税		3,303,309	25,396,824	△ 22,093,515	△ 86.99
軽自動車税	種 別 割	375,500	—	375,500	皆増
	〔軽自動車税〕	—	363,470	△ 363,470	皆減
計		5,416,978	28,220,894	△ 22,803,916	△ 80.81

ケ 不納欠損処分の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 保 受 給	29	853,214	24	591,873	5	261,341
居 所 不 明	1	7,200	3	48,960	△ 2	△ 41,760
転 出	0	0	0	0	0	0
死 亡	53	1,185,646	44	1,043,691	9	141,955
生 活 困 窮	87	2,831,079	166	7,211,793	△ 79	△ 4,380,714
無 財 産	29	501,439	45	18,766,506	△ 16	△ 18,265,067
そ の 他	2	38,400	6	558,071	△ 4	△ 519,671
計	201	5,416,978	288	28,220,894	△ 87	△ 22,803,916

コ 不納欠損処分の根拠別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
根拠法令	法第15条の7第4項 (執行停止による時効)	52	1,641,485	89	5,315,415	△ 37	△ 3,673,930
	法第15条の7第5項 (執行停止による消滅)	0	0	1	17,696,748	△ 1	△ 17,696,748
	法第18条第1項 (5年時効)	149	3,775,493	198	5,208,731	△ 49	△ 1,433,238
計		201	5,416,978	288	28,220,894	△ 87	△ 22,803,916

サ 収入未済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
市 民 税	個 人	18,476,924	22,822,587	△ 4,345,663	△ 19.04
	法 人	1,947,448	1,813,748	133,700	7.37
固 定 資 産 税		52,375,869	57,806,300	△ 5,430,431	△ 9.39
軽自動車税	種 別 割	4,106,862	—	4,106,862	皆増
	〔軽自動車税〕	—	4,647,373	△ 4,647,373	皆減
計		76,907,103	87,090,008	△ 10,182,905	△ 11.69

シ 収入未済額の現年度分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
現 年 度 分		25,425,951	29,921,795	△ 4,495,844	△ 15.03
滞 納 繰 越 分		51,481,152	57,168,213	△ 5,687,061	△ 9.95
計		76,907,103	87,090,008	△ 10,182,905	△ 11.69

ス 収納率の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和2年度	令和元年度	区 分		令和2年度	令和元年度
市 民 税	個 人	98.57	98.24	〔軽自動車税 軽自動車税〕		—	95.77
	法 人	99.45	99.47	市 た ば こ 税		100.00	100.00
固定資産税	固 定 資 産 税	96.95	95.38	鉦 産 税		100.00	100.00
	国有資産等所在 市町村交付金	100.00	100.00	入 湯 税		—	100.00
軽自動車税	環 境 性 能 割	100.00	100.00				
	種 別 割	96.31	—	計		98.06	97.30

セ 最近5か年度における収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市 税	98.06	97.30	96.20	96.76	96.21
現 年 度 分	99.39	99.28	98.22	99.13	98.94
滞 納 繰 越 分	34.14	26.22	26.38	30.27	32.79

第2款 地方譲与税

〔構成比率0.88％〕

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	258,089,000	261,882,000	261,882,000	0	0	101.47	100.00
令和元年度	239,162,000	235,134,021	235,134,021	0	0	98.32	100.00
比較増減	18,927,000	26,747,979	26,747,979	0	0	3.15	0.00

ア 収入済額は261,882,000円で、前年度と比較して26,747,979円(11.38%)の増加となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	52,800,000	53,876,021	△1,076,021	△2.00
2 自動車重量譲与税	153,620,000	155,159,000	△1,539,000	△0.99
3 森林環境譲与税	55,462,000	26,099,000	29,363,000	112.51
計	261,882,000	235,134,021	26,747,979	11.38

第3款 利子割交付金

〔構成比率0.01％〕

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和2年度	4,778,000	2,649,000	2,649,000	0	0	55.44	100.00
令和元年度	5,030,000	2,253,000	2,253,000	0	0	44.79	100.00
比較増減	△252,000	396,000	396,000	0	0	10.65	0.00

収入済額は2,649,000円で、前年度と比較して396,000円(17.58%)の増加となっている。